

○学校法人福原学園寄附行為

昭和23年3月31日認可

施行：昭和23年4月1日

最終変更：令和3年9月2日

第1章 総則

(名称及び沿革)

第1条 この法人は、学校法人福原学園と称する。

2 この法人は昭和22年4月福原軍造の創立した福原高等学院が昭和23年3月財団法人福原学園となり、更に私立学校法の施行により学校法人福原学園として、組織変更したものである。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を北九州市八幡西区自由ヶ丘1番1号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従って、学校教育を行い、学是「自律処行」の精神に基づき自己を自制し、知性と徳性を有する人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 九州共立大学 大学院 経済・経営学研究科
スポーツ学研究科
経済学部 経済・経営学科 地域創造学科
スポーツ学部 スポーツ学科
- (2) 九州女子大学 家政学部 人間生活学科 栄養学科
人間科学部 人間発達学科
- (3) 九州女子短期大学 子ども健康学科
- (4) 自由ヶ丘高等学校 全日制課程 普通科
- (5) 九州女子大学附属折尾幼稚園
- (6) 九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園
- (7) 九州女子大学附属鞍手幼稚園

第5条 削除

第3章 役員及び理事会

(役員)

第6条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 9人以上10人以内

(2) 監事 2人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

3 理事のうち1人を副理事長、2人以内を常務理事とし、理事総数の過半数の議決により選任する。副理事長及び常務理事の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 九州共立大学及び九州女子大学の学長並びに自由ヶ丘高等学校の校長

(2) 評議員のうちから、理事会において選任された者4人

(3) 学識経験者(学長及び校長又は評議員である者を除く。)のうちから、理事会において選任された者2人又は3人

2 前項第1号中の役職を兼務する者がある場合の理事の定数は、前条第1項第1号の理事数から兼務の数を減じた数とする。

3 第1項第1号及び第2号に規定する理事は、学長及び校長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

4 第1項第1号に規定する者を除く理事の選任については、施行細則で定める。

(監事の選任)

第8条 監事は、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

3 第1項に規定する監事の選任手続については、施行細則で定める。

(役員の適性及び親族関係者等の選任の制限)

第9条 この法人の役員を選任に当たっては、その管理及び運営に適性を有する者とする。

2 この法人の理事のうちには、各理事についてその配偶者又は三親等以内の親族(以下「親族等」という。)が1人をこえて含まれることにはならない。また、理事についてその親族関係を有する者及び特殊の関係がある者の数が理事の数のうちに占める割合は、3分の1以下でなければならない。

3 この法人の監事には、この法人の理事、評議員若しくはその親族等その他特殊の

関係がある者又は職員（学長、校長、教員その他の職員を含む。）が含まれることになってはならない。

- 4 この法人の監事は、相互に親族等その他特殊の関係がある者であってはならない。
- 5 前3項に掲げる特殊の関係がある者については、施行細則で定める。

（役員任期及び補充）

第10条 役員（第7条第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。）の任期は、3年とする。ただし、補欠又は増員により選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

- 2 役員は再任されることができる。
- 3 役員は任期満了後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務（理事長、副理事長又は常務理事にあつては、その職務を含む。）を行う。
- 4 理事又は監事のうちその定数の5分の1を超えるものが欠けたときは、1ヵ月以内に補充しなければならない。

第11条 削除

（役員解任及び退任）

第12条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。
 - (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
 - (3) 職務上の義務に著しく違反したとき。
 - (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。
- 2 役員は、次の事由によって退任する。
 - (1) 任期の満了
 - (2) 辞任
 - (3) 死亡
 - (4) 私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

（理事会）

第13条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理

事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。

- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議の7日前までに会議開催の場所、日時及び会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 6 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 7 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 8 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第11項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。
- 9 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 10 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 理事は、自己、配偶者若しくは3親等以内の親族の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者に特別の利害関係のある事項については、その議事の議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第14条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(理事長の職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(副理事長の職務)

第16条 副理事長は、理事長を補佐し、この法人の業務を掌理する。

(常務理事の職務)

第17条 常務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、この法人の業務を分掌する。

(理事の代表権の制限)

第18条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第19条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、副理事長がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第20条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
 - (5) 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
 - (6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。
 - (7) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。
- 2 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。この場合における理事会又は評議員会の議長は、出席理事又は評議員の互選によって定める。
- 3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(議事録)

第21条 議長は、理事会の開催の場所、日時、議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事2人以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
- 3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記

載しなければならない。

(責任の免除)

第22条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(責任限定契約)

第23条 理事（理事長、副理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第24条 この法人に評議員会を置く。

- 2 評議員会は、20人以上22人以内の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して、評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議の7日前までに、会議開催の場所、日時及び会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 6 評議員会に議長を置き、議長は、会議の都度評議員の互選で定める。
- 7 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した評議員全員が連名で評議員会を招集することができる。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないとき

は、この限りではない。

- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 議長は、評議員として議決に加わることができない。
- 12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第25条 第21条第1項及び第2項の規定は、評議員会の議事録について準用する。

この場合において、同条第2項中「理事のうちから互選された理事」とあるのは、「評議員のうちから、互選された評議員」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第26条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かななければならない。

- (1) 予算及び事業計画
- (2) 事業に関する中期的な計画
- (3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (4) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準
- (5) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (6) 寄附行為の変更
- (7) 合併
- (8) 目的たる事業の成功の不能に因る解散
- (9) 寄附金品の募集に関する事項
- (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの
(評議員会の意見具申等)

第27条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第28条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員のうちから、理事会において選任された者 8 人
 - (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上のものうちから、理事会において卒業生で組織する同窓会の会長の職にあることをもって選任された者 3 人以内
 - (3) 理事のうちから、互選された者 2 人
 - (4) 学識経験者及び有識者（職員を除く。）のうちから、理事会において選任された者 7 人以上 9 人以内
- 2 前項第 1 号、第 2 号及び第 3 号に規定する評議員は、それぞれ当該各号の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。
 - 3 第 1 項第 3 号に規定するものを除く評議員の選任手続については、施行細則で定める。

(準用規定)

第 29 条 第 9 条第 1 項及び第 2 項の規定は、評議員について準用する。

(任期)

第 30 条 評議員の任期は、3 年とする。ただし、補欠又は増員により選任された評議員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

- 2 評議員は再任されることができる。
- 3 評議員は任期満了の後でも、後任の評議員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(評議員の解任及び退任)

第 31 条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の 3 分の 2 以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
 - (2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。
- 2 評議員は、次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡

第 5 章 資産及び会計

(資産)

第 32 条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第 33 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産及び運用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。
- 4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分等の制限)

第34条 基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第35条 基本財産及び運用財産中の積立金は、理事会の議決により、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第36条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第37条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第38条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

- 2 この法人の事業に関する中期的な計画は、3年以上5年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第39条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決が

なければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

（決算及び実績の報告）

第40条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

（財産目録等の備付け及び閲覧）

第41条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除いて、同項の閲覧をさせることができる。

（情報の公表）

第42条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

（1）寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容

（2）監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容

（3）財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く）を作成したとき これらの書類の内容

（4）役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準
（役員の報酬）

第43条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（資産総額の変更登記）

第44条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

（会計年度）

第45条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第46条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- (3) 合併
- (4) 破産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号の事由に因る解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号の事由に因る解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第47条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第48条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第49条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補則

(書類及び帳簿の備付け)

第50条 この法人は、第41条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かななければならない。

- (1) 役員及び評議員の履歴書

(2) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類

(3) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第51条 この法人の公告は、福原学園の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第52条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理 事 (理事長)	福 原 軍 造
理 事	福 原 末 女
理 事	田 代 利 幸
理 事	豊 沢 六 郎
理 事	貞 方 富 士 太 郎
監 事	丸 井 武 士
監 事	白 石 一 真

附 則

この寄附行為は、昭和26年4月1日から施行する。

この寄附行為は、昭和35年4月1日から施行する。

この寄附行為は、昭和36年4月1日から施行する。

この寄附行為は、昭和37年4月1日から施行する。

この寄附行為は、昭和40年4月1日から施行する。

この寄附行為は、昭和41年4月1日から施行する。

この寄附行為は、昭和42年4月1日から施行する。

この寄附行為は、昭和44年4月1日から施行する。

この寄附行為は、昭和45年6月1日から施行する。

この寄附行為は、昭和54年4月1日から施行する。

この寄附行為は、昭和54年8月1日から施行する。

この寄附行為は、平成4年4月1日から施行する。

この寄附行為は、平成4年9月8日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 平成4年1月31日 文部大臣認可のこの寄附行為は、平成4年4月1日から施行す

る。

(九州女子大学附属高等学校の家庭科の存続に関する経過措置)

- 2 九州女子大学附属高等学校の家庭科は、改正後の寄附行為第4条第4号の規定にかかわらず平成4年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成10年1月12日）から施行する。

附 則

平成12年10月26日文部大臣認可のこの寄附行為は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

平成12年12月21日文部大臣認可のこの寄附行為は、平成13年4月1日から施行する。

(九州共立大学工学部電気工学科及び開発学科の存続に関する経過措置)

九州共立大学工学部電気工学科及び開発学科は、改正後の寄附行為第4条第1号の規定にかかわらず平成13年3月31日に当該学部学科に在学する者、平成13年度及び平成14年度に学士入学並びに編入学をした者が当該学部学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成13年12月19日）から施行する。

(経過措置)

第4条第6号の規定にかかわらず、看護科の名称は、平成14年4月1日以降に自由ヶ丘高等学校に入学した者に適用され、平成14年3月31日に九州女子大学附属高等学校衛生看護科に在籍した者には、従前のおり衛生看護科の名称を適用するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成14年10月28日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成14年12月13日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成16年3月3日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成17年1月31日）から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この寄附行為は、平成17年4月1日から施行する。

(九州共立大学工学部土木工学科、環境化学科及び地域環境システム工学科の存続に関する経過措置)

- 2 九州共立大学工学部土木工学科、環境化学科及び地域環境システム工学科は、改正後の寄附行為第4条第1号の規定にかかわらず平成17年3月31日に当該学科に在学する者、平成17年度及び平成18年度に学士入学並びに編入学をした者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成17年5月24日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成17年12月5日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会承認の日（平成18年1月26日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成19年4月1日から施行する。

(九州共立大学工学部都市システム工学科の存続に関する経過措置)

九州共立大学工学部都市システム工学科は、改正後の寄附行為第4条第1号の規定にかかわらず平成19年3月31日に当該学科に在学する者、平成19年度及び平成20年度に学士入学並びに編入学をした者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成19年4月12日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成19年9月21日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成21年12月16日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成22年9月1日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成23年2月1日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成23年4月28日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成23年10月17日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会承認の日（平成26年6月24日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成26年10月28日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会承認の日（平成28年1月29日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成29年5月30日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成29年8月29日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

令和2年1月30日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和3年8月27日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和3年9月2日）から施行する。

学校法人福原学園寄附行為の一部変更（案）新旧対照表

新	旧
<p>(設置する学校)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>(1) 九州共立大学 大学院 経済・経営学研究科 スポーツ学研究科 経済学部 経済・経営学科 地域創造学科 スポーツ学部 スポーツ学科</p> <p>(2) 九州女子大学 家政学部 人間生活学科 栄養学科 人間科学部 人間発達学科 <u>児童・幼児教育学科</u></p> <p>(3) 九州女子短期大学 子ども健康学科</p> <p>(4) 自由ヶ丘高等学校 全日制課程 普通科</p> <p>(5) 九州女子大学附属折尾幼稚園</p> <p>(6) 九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園</p> <p>(7) 九州女子大学附属鞍手幼稚園</p>	<p>(設置する学校)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>(1) 九州共立大学 大学院 経済・経営学研究科 スポーツ学研究科 経済学部 経済・経営学科 地域創造学科 スポーツ学部 スポーツ学科</p> <p>(2) 九州女子大学 家政学部 人間生活学科 栄養学科 人間科学部 人間発達学科 (新設)</p> <p>(3) 九州女子短期大学 子ども健康学科</p> <p>(4) 自由ヶ丘高等学校 全日制課程 普通科</p> <p>(5) 九州女子大学附属折尾幼稚園</p> <p>(6) 九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園</p> <p>(7) 九州女子大学附属鞍手幼稚園</p>
<p>附 則</p> <p><u>この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和 年 月 日）から施行する。</u></p>	

経費の見積り及び資金計画を記載した書類

設置経費及び経常経費並びにその支払い計画を記載した書類								
区 分	年 度	令和3 年度	開設年度の前年度	開設年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	合 計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
設置経費	校 地 (うち造成費)	—	—	—	—	—	—	—
	施 基 準 内	—	—	—	—	—	—	—
		施 基 準 外	—	—	—	—	—	—
	設 図 書	—	3,751	—	—	—	—	3,751
		設 教 具 具 品	—	47,802	49,428	9,953	—	—
	小 計	—	51,553	49,428	9,953	—	—	110,934
新設校の開設年度の経常経費								
合 計		—	51,553	49,428	9,953	—	—	110,934

既設校からの転共	施 設	基 準 内	1,640,121 千円
		基 準 外	162,677 千円
	設 備	図 書	157,617 千円
		教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	41,273 千円

様式第4号その4(第11条関係)

設置経費及び経常経費の財源の調達方法を記載した書類		
区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
現金預金	110,934千円	令和3年度までに学納金等事業活動収入から積立てられた現金預金 4,150,310千円のうち110,934千円を財源に充当
合 計	110,934千円	

(注)

- 1 第2号基本金から財源充当する場合には、組入計画表を添付すること。
- 2 「資産売却収入」を財源とする場合には、売買契約書等の写しを、「補助金収入」を財源とする場合には、補助金を支出する国又は地方公共団体等の議会の議決書等をそれぞれ添付すること。

財 産 目 録 総 括 表

科 目 \ 年 度	令和2年度末 (開設年度から3年前の年度)	令和3年度末 (開設年度の前々年度)	申請時 (令和4年3月31日)
一 基本財産	30,592,557 千円	29,901,240 千円	29,901,240 千円
二 運用財産	12,196,236 千円	12,550,173 千円	12,550,173 千円
三 負債額	7,740,656 千円	7,068,370 千円	7,068,370 千円
1 固定負債	5,765,555 千円	5,437,384 千円	5,437,384 千円
2 流動負債	1,975,101 千円	1,630,986 千円	1,630,986 千円
四 基本財産+運用財産	42,788,793 千円	42,451,413 千円	42,451,413 千円
五 純資産(四-三)	35,048,137 千円	35,383,043 千円	35,383,043 千円

貸借対照表

2022年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(38,102,264,544)	(39,063,584,741)	(△ 961,320,197)
有形固定資産	< 31,314,570,017 >	< 32,011,814,940 >	< △ 697,244,923 >
特定資産	< 6,733,210,642 >	< 6,987,557,777 >	< △ 254,347,135 >
その他の固定資産	< 54,483,885 >	< 64,212,024 >	< △ 9,728,139 >
流動資産	(4,349,148,409)	(3,725,208,312)	(623,940,097)
資産の部合計	42,451,412,953	42,788,793,053	△ 337,380,100
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(5,437,384,296)	(5,765,555,121)	(△ 328,170,825)
流動負債	(1,630,985,370)	(1,975,101,235)	(△ 344,115,865)
負債の部合計	7,068,369,666	7,740,656,356	△ 672,286,690
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(51,629,722,402)	(51,862,479,628)	(△ 232,757,226)
第1号基本金	50,976,722,402	51,209,479,628	△ 232,757,226
第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
第4号基本金	453,000,000	453,000,000	0
繰越収支差額	(△ 16,246,679,115)	(△ 16,814,342,931)	(567,663,816)
純資産の部合計	35,383,043,287	35,048,136,697	334,906,590
負債及び純資産の部合計	42,451,412,953	42,788,793,053	△ 337,380,100

事業計画及びこれに伴う予算書

事業計画

1 施設又は設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	実施時期	備考	
令和4年度	九州共立大学 鶴鳴記念館高圧設備改修工事	鉄筋コンクリート造ルーフィング葺4階建 7,281.07 m ²	令和4年 10月完成予定 令和4年 10月完成予定	九州共立大学専用	
	九州共立大学 レスリング場移転工事	鉄骨造陸屋根2階建 4,100.73 m ² のうち	令和4年 5月着工 令和4年 11月完成予定	九州共立大学専用	
	九州共立大学 部室棟 LED化工事	鉄骨造陸屋根2階建 4,100.73 m ²	令和4年 5月着工 令和4年 11月完成予定	九州共立大学専用	
	九州共立大学 野球場 LED化工事	19,854.16 m ²	令和4年 6月着工 令和4年 7月完成予定	九州共立大学専用	
	九州共立大学 サッカー・ラグビー場	22,863.36 m ²	令和5年 1月着工 令和5年 2月完成予定	九州共立大学専用	
	九州女子大学・短期大学 部室棟 LED化工事	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建 3,468.09 m ²	令和4年 12月着工 令和4年 12月完成予定	九州女子大学・短期大学専用	
	九州女子大学・短期大学 机・椅子	机・椅子	令和5年 2月購入予定	九州女子大学専用	
	自由ヶ丘高等学校 トイレのドライ化改修工事(2期)	鉄筋コンクリート造陸屋根7階建 25,172.63 m ²	令和4年 4月着工 令和4年 3月完成予定	自由ヶ丘高等学校専用	
	自由ヶ丘高等学校 陸上競技場 LED化工事	16,641.12 m ²	令和4年 9月着工 令和4年 9月完成予定	自由ヶ丘高等学校専用	
	自由ヶ丘高等学校 野球場 LED化工事	13,849.37 m ²	令和4年 8月着工 令和4年 8月完成予定	自由ヶ丘高等学校専用	
	自由ヶ丘高等学校 食堂棟防水・空調設備改修工事	鉄骨造垂鉛メッキ鋼板葺2階建 907.09 m ²	令和4年 3月着工 令和4年 5月完成予定	自由ヶ丘高等学校専用	
	自由ヶ丘高等学校 耕文館 館内塗装工事	鉄筋コンクリート造陸屋根7階建 25,172.63 m ²	令和4年 5月着工 令和5年 3月完成予定	自由ヶ丘高等学校専用	
	自由ヶ丘高等学校 トイレブース扉改修工事	鉄筋コンクリート造陸屋根7階建 25,172.63 m ²	令和4年 3月着工 令和4年 8月完成予定	自由ヶ丘高等学校専用	
	自由ヶ丘高等学校 上水・中水ポンプ更新工事	鉄筋コンクリート造陸屋根7階建 25,172.63 m ²	令和4年 4月着工 令和4年 8月完成予定	自由ヶ丘高等学校専用	
	折尾幼稚園 敷地面積	敷地面積	令和4年 7月着工	折尾幼稚園専用	
	測量・境界確定委託業務	4,022.62 m ²	令和4年 12月完成予定		
	令和5年度	九州共立大学 鶴鳴記念館 LED化工事	鉄筋コンクリート造ルーフィング葺4階建 7,281.07 m ²	令和5年 7月着工 令和6年 3月完成予定	九州共立大学専用
		九州共立大学 機械機電気室受電高圧ケーブル改修工事	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 708.43 m ²	令和5年 10月着工 令和5年 10月完成予定	九州共立大学専用
		九州女子大学・短期大学 机・椅子	机・椅子	令和6年 2月購入予定	九州女子大学専用
		自由ヶ丘高等学校 耕文館 玄関エントランス改修工事	鉄筋コンクリート造陸屋根7階建 25,172.63 m ²	令和5年 7月着工 令和5年 8月完成予定	自由ヶ丘高等学校専用
九州共立大学 鶴鳴記念館 外壁シール打ち替え等改修工事		鉄筋コンクリート造ルーフィング葺4階建 7,281.07 m ²	令和6年 7月着工 令和7年 3月完成予定	九州共立大学専用	
令和6年度	九州共立大学 学思館 外壁シール打ち替え等改修工事	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建 4,943.16 m ²	令和6年 7月着工 令和7年 3月完成予定	九州共立大学専用	
	九州共立大学 機械棟 外壁シール打ち替え等改修工事	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 708.43 m ²	令和6年 4月着工 令和6年 6月完成予定	九州共立大学専用	
	九州女子大学・短期大学 耕学館 外壁シール打ち替え等改修工事	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺陸屋根4階建 9,968.56 m ²	令和6年 7月着工 令和7年 3月完成予定	九州女子大学・短期大学専用	
	九州女子大学・短期大学 部室棟 外壁シール打ち替え等改修工事	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建 3,468.09 m ²	令和6年 7月着工 令和7年 3月完成予定	九州女子大学・短期大学専用	
	九州女子大学・短期大学 図書館 外壁シール打ち替え等改修工事	鉄筋コンクリート造陸屋根7階建 2,893.77 m ²	令和6年 7月着工 令和7年 3月完成予定	九州女子大学・短期大学専用	
	九州女子大学・短期大学 机・椅子	机・椅子	令和6年 4月購入予定	九州女子大学	
	九州女子大学・短期大学 児童・幼児教育学科用備品		令和6年 4月購入予定	九州女子大学・短期大学専用	
	九州女子大学・短期大学 E204.207.208/E202.203システム更新	システム更新	令和6年 4月完成予定	九州女子大学・短期大学専用	
	令和7年度	計画なし			
令和8年度	計画なし				

様式第10号その1(第12条関係)

資金収支予算決算総括表

(収入の部)

(単位 千円)

科目	年度	開設年度	令和6年度	令和7年度	完成年度
		新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
学生生徒納付金収入		124,490	222,608	320,327	417,569
手数料収入		1,313	2,678	4,052	5,396
寄付金収入		0	0	0	0
補助金収入		18,330	37,375	56,564	75,323
資産売却収入		0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		975	1,854	2,807	3,737
受取利息・配当金収入		96	172	229	271
雑収入		422	604	1,284	1,216
借入金等収入		0	0	0	0
前受金収入		45,854	47,072	47,697	48,309
その他の収入		27	53	0	9,303
資金収入調整勘定		-45,881	-46,504	-47,126	-48,415
前年度繰越支払資金		0	0	0	0
収入の部合計		145,626	265,912	385,834	512,709

(支出の部)

(単位 千円)

科目	年度	開設年度	令和6年度	令和7年度	完成年度
		新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
人件費支出		55,677	108,744	159,201	207,048
教育研究経費支出		38,355	86,086	117,415	156,448
管理経費支出		7,591	15,476	23,427	31,194
借入金等利息支出	}	869	1,569	2,123	2,543
借入金等返済支出		14,448	28,556	42,455	56,637
施設関係支出		0	0	0	0
設備関係支出		8,112	14,670	5,149	5,758
資産運用支出		0	0	0	0
その他の支出		2,799	4,038	7,668	10,230
[予備費]		0	0	0	0
資金支出調整勘定		-848	-8,032	-2,491	-3,323
翌年度繰越支払資金		0	0	0	0
支出の部合計		127,003	251,107	354,947	466,535

様式第10号その2(第12条関係)

事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科目		年度	開設年度	令和6年度	令和7年度	完成年度
			新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	124,490	222,608	320,327	417,569
		手数料	1,313	2,678	4,052	5,396
		寄付金	0	0	0	0
		経常費等補助金	18,330	37,375	56,564	75,323
		付随事業収入	975	1,854	2,807	3,737
		雑収入	422	604	1,284	1,216
		教育活動収入 計	145,530	265,119	385,034	503,241
	支出	人件費	57,619	110,686	161,143	208,990
		教育研究経費	64,455	135,956	188,940	244,330
		管理経費	8,039	16,339	24,580	32,415
		徴収不能額等	0	0	0	0
教育活動支出 計		130,113	262,981	374,663	485,735	
教育活動収支差額		15,417	2,138	10,371	17,506	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	96	172	229	271
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	96	172	229	271
	支出	借入金等利息	869	1,569	2,123	2,543
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	869	1,569	2,123	2,543
教育活動外収支差額		-773	-1,397	-1,894	-2,272	
経常収支差額		14,644	741	8,477	15,234	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	180	356	529	706
		特別収入 計	180	356	529	706
	支出	資産処分差額	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出 計	0	0	0	0
特別収支差額		180	356	529	706	
〔 予備費 〕		0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		14,824	1,097	9,006	15,940	
基本金組入額合計		-6,212	-13,556	-19,694	-26,273	
当年度収支差額		8,612	-12,459	-10,688	-10,333	
前年度繰越収支差額		0	0	0	0	
基本金取崩額		0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		8,612	-12,459	-10,688	-10,333	

(参考)

事業活動収入 計	145,806	265,647	385,792	504,218
事業活動支出 計	130,982	264,550	376,786	488,278